

飯伊 産業経済動向

No.494 2020/5
(2.6.25 発行)



IIDA SHINKIN BANK
飯田信用金庫
しんきん南信州地域研究所

http://www.iidashinkin.co.jp
〒395-0044 飯田市本町1-2
TEL 0265-53-5811 FAX 0265-53-1132

飯伊地区主要経済指標

主要指標		実数		前月比		前年同月比	
手形交換高 (飯田手形交換所扱)	枚数	2,248	枚	△	17.2 %	△	37.8 %
	金額	3,844,624	千円	△	5.2 %	△	26.7 %
うち不渡発生状況	枚数	0	枚	(前月 0 枚)		(前年同月 1 枚)	
	金額	0	千円	(前月 0 千円)		(前年同月 100 千円)	
倒産件数 (負債額1千万円以上)	県内	6	件	(前月 9 件)		(前年同月 4 件)	
	飯伊	0	件	(前月 1 件)		(前年同月 0 件)	
住宅着工戸数 (飯田市、下伊那郡 総数)(4月)		72	戸		63.6 %		41.2 %
有効求人倍率(パートを含む実数) (ハローワーク飯田管内)(4月)		1.07	倍	(前月 1.29 倍)		(前年同月 1.29 倍)	
自動車新規登録台数 (松本事務所管内)	新車	1,368	台	△	13.8 %	△	38.8 %
	中古車	512	台	△	36.5 %	△	26.5 %
軽自動車新規登録台数 (軽自動車協会連合会長野事務所) (4月)	新車	2,809	台	△	53.7 %	△	25.9 %
	中古車	1,832	台		68.2 %		6.3 %
中央道利用台数 (飯田インター分)	入	62,309	台	△	8.6 %	△	47.1 %
	出	63,556	台	△	6.5 %	△	46.3 %
中央道利用台数 (松川インター分)	入	45,791	台	△	4.1 %	△	42.6 %
	出	43,537	台	△	6.2 %	△	42.0 %
中央道利用台数 (園原インター分)	入	10,544	台		9.5 %	△	58.2 %
	出	10,546	台		5.5 %	△	61.5 %
中央道利用台数 (飯田山本インター分)	入	22,496	台	△	11.7 %	△	52.8 %
	出	22,034	台	△	15.2 %	△	52.2 %
信用保証協会 新規保証件数 (飯田支店管内)		546	件		110.8 %		279.2 %
信用保証協会 代位弁済件数 (飯田支店管内)		14	件	(前月 0 件)		(前年同月 4 件)	
高速バス乗車人数	飯田～新宿	1,893	人		37.9 %	△	93.2 %
	飯田～名古屋	1,439	人	△	31.0 %	△	92.4 %
	飯田～長野	1,805	人	△	14.9 %	△	81.8 %
	伊那・駒ヶ根～新宿	0 (運休中)	人		— %		— %
市内循環バス乗車人数	左回り	1,995	人		0.6 %	△	41.3 %
	右回り	2,048	人		3.9 %	△	44.2 %

◆ 本誌内容は飯田信用金庫ホームページ (http://www.iidashinkin.co.jp) に全文掲載しています ◆

本誌は、当金庫が信頼できると考えるデータに基づき作成されておりますが、データ、記述の正確性、完全性を保証するものではありません。御利用に当たってはご自身の判断によってください。

しんきんは環境にやさしい取り組みを地元のみならずともに行っています。



100%植物性油インキ
[リチウム]を使用しました。

再生紙を
使用しています

概況

製造業

5月の製造業の業況判断指数(DI)は、マイナス78.6で、前月から19.3ポイント低下。翌月予測はマイナス82.1で、前月から7.6ポイント上昇している。

電気、精密機械器具の売上は、前月比は業者により増減分かれるものの、前年比は大きく減少。景況感は総じて悪化しており、先行きも弱含みとの見方が多い。半導体、液晶製造装置向け部品の受注残高の前月比は、減少～横ばい、景況感は総じて悪化。先行きも、「当面、調整局面が続く」など弱含みとの見方が多い。産業機器や医療機器向け部品の受注残高、販売の前月比は、一部に「特需があった」「現時点では変調なし」「良好」など、増加ないし横ばいとの声もあるが、「人の流れ、荷物の流れがストップ状態」など減少との声が多数を占める。建築用金属製品は、受注残高、販売とも、前月比、前年比とも減少との声。自動車向け部品の販売は、前月比減少、前年比はやや減少という。小型電磁機器の生産は、前月比減少との声。先行きも悪化の見通しという。FA関連モーターの受注は、前月比やや減少との声。光学機器部品の受注残高は、前月比減少、販売額は前月比やや減少との声が寄せられた。電気、電子製品の生産は、前月比やや減少、先行きも弱含みとの声。「コロナの影響で中国(香港)との物流の混乱が収束しない。納期が約1か月半遅れている」という。

地場産業

半生菓子、菓子原料等の売上の前年比は減少との声が多い。前月比は横ばいとの声も。「売上がジリジリと落ちていく」など、景況感について明るい声は聞かれない。水引製品の売上の前月比は、減少～概ね横ばい。漬物の販売は、前月比やや減少との声。

建設業

5月の建設業の景況DIはマイナス26.7で、前月から19.6ポイント下降。翌月予測DIもマイナス26.7で、前月から13.4ポイント下降している。当地区における当月の県、市町村発注工事の入札額合計は、約4.1億円、前月比73%減少、前年比も67%減少している(6月15日調査時点)。

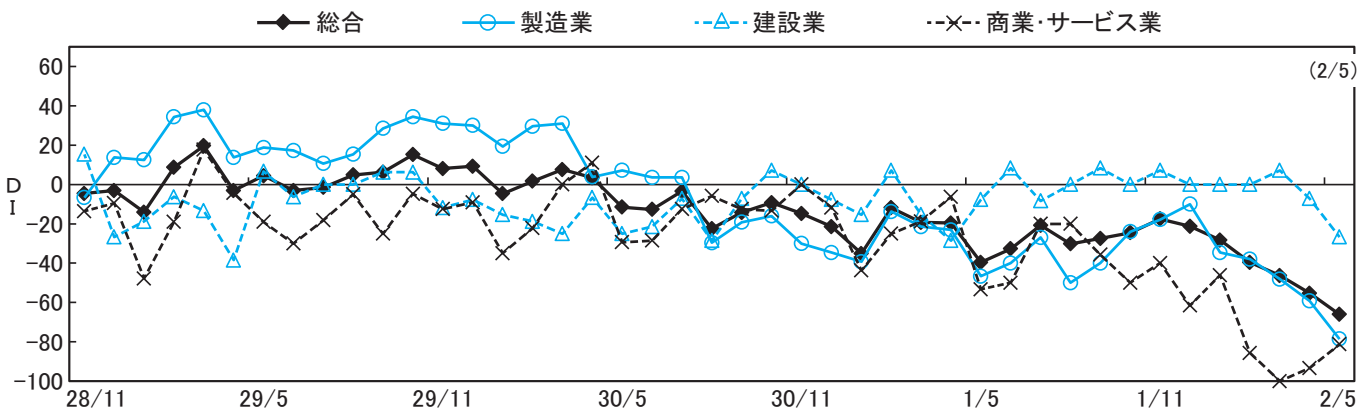
当月の受注残高の前月比は、増加した業者、減少した業者相半ばする。「元請、下請ともに仕事を受注できており、今のところ順調」などの声の一方、「地区内の県、市町村レベルの官庁の発注が減速していて、各社困惑。発注予定件数も少ない」などの声も。

当地区の4月の住宅着工戸数は72戸。前月比64%増加、前年比も41%増加している。当月の調査先企業の受注残高の前月比は、概ね横ばい。「景気そのものが冷え込み始め、設備投資や個人消費の鈍化は大きな痛手になる」などの声が寄せられた。

商業・サービス業

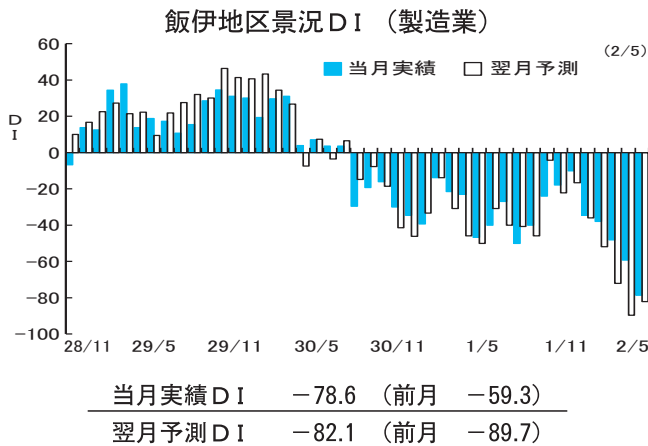
5月の商業・サービス業の景況DIはマイナス81.3で、前月から12.0ポイント上昇。翌月予測DIもマイナス50.0で、前月から28.6ポイント上昇している。食料品の売上の前月比は、減少～やや増加と業者により増減が分かれた。製菓、製菓用品卸の売上は、前月比やや減少、景況感についてもやや悪化との声。電化製品の売上は、前月比やや増加も、前年比減少という。家事用品の売上は、前月比概ね横ばいも、景況感は悪化との声が寄せられた。土産物の売上は、前月比減少の様子。医療、介護関連機材の売上は、前月比、前年比とも減少。「先月同様、仕入先の商品が欠品で、注文があっても販売できない」などの声。市内料理店の売上は、前月比、前年比ともやや増加、「前年が悪かったこともあるが、テイクアウトが売上の半分以上を占め、前年より売上が増加」との声も。市内宿泊施設の売上は、前月比、前年比とも減少、客数、客単価とも減少しているという。5月末まで一斉休業だった昼神温泉からは、「1年のうちで一番稼げるGW、花桃祭り、ヘブンスナイトツアー等が全て中止となり、従業員には今までできなかった整理や、感染防止措置をしてもらった」などの声が寄せられた。次月以降について「6月も客足の回復見込みはない。ただ、県民キャンペーンと早期取組の効果で当初見込よりは良好」との声も。タクシーの売上は、前月比やや増加も、前年比は減少との声。

飯伊地区景況DI (本誌調査)



製造業

地区内製造業の景況判断指数



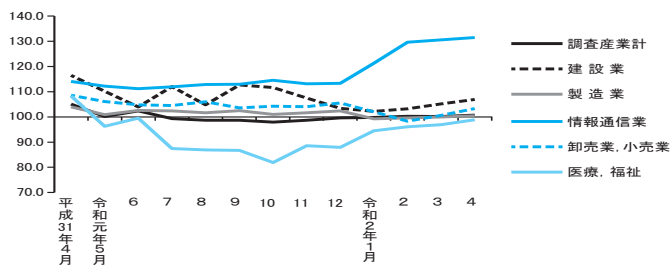
当月の製造業の業況判断指数(DI)は、マイナス78.6で、前月から19.3ポイント低下。翌月予測はマイナス82.1で、前月から7.6ポイント上昇している。

【近時の家計に関する統計】

当月は、コロナ禍の中、家計に関わる統計の一部を御紹介する。

まず、雇用者の収入面について、今回は長野県の「毎月勤労統計調査」により、産業別に県内の労働者一人当たりの賃金の水準を見ると、4月現在、大きく減少しているようには見えない。

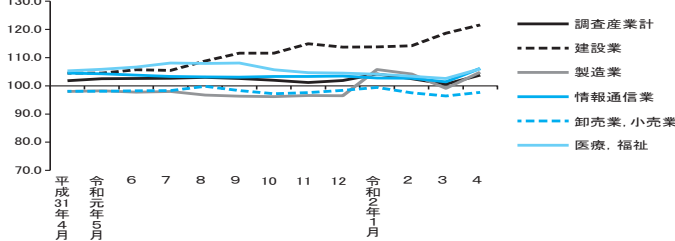
長野県産業大分類別賃金指数の推移
(従業員規模30人以上 決まって支給する給与 H27=100)



(資料：長野県毎月勤労統計調査)

因みに雇用者数はどうか。同じく長野県の「毎月勤労統計調査」により、県内の産業別に常用雇用者数の水準を見ると、こちらも4月現在、大きく減少しているようには見えない。なお、常用雇用者にはパートタイム労働者も含まれている。4月現在までに限ると、県内事業者は、賃金や雇用を削減するまでには至っていないように思われる。

長野県産業大分類別常用雇用者指数の推移
(従業員規模30人以上 H27=100)

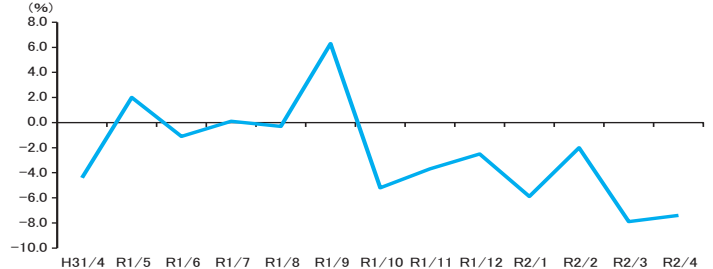


(資料：長野県毎月勤労統計調査)

一方、家計の支出面はどうか。次のグラフは、総務省の家計調査により、全国における勤労者世帯の平均

消費性向について、当月の平均消費性向と、前年同月の平均消費性向の差を示したものである。平均消費性向は所得に占める消費の割合を示すものだが、これを見ると、昨年末以来、勤労者世帯は前年同月に比べ消費に振り向ける割合を減らしているが、この3月、4月は、それまでに比べてもう一段消費に振り向ける割合を減らしているようにも見える。

平均消費性向 前年同月との差 (全国・勤労者世帯)



(資料：総務省「家計調査」)

ではどのような支出にコロナの影響が見られるか。以下の表は、総務省統計局が家計調査において新型コロナウイルス感染拡大により消費行動に大きな影響が見られた主要品目として挙げたもので、食料やパソコンやゲーム機、レンジなどの耐久消費財、マスク、石鹸等の衛生消耗品などの支出が増えた一方で、飲食、被服、履物、交通、娯楽、化粧品などの支出が減少していた。

品目	2020年4月		(参考)2020年3月	
	対前年同月 実質増減率	寄与度	対前年同月 実質増減率	寄与度
食料				
米	11.8	0.07	15.3	0.09
パスタ	70.5	0.02	44.4	0.02
カップ麺	14.0	0.02	15.7	0.02
即席麺	43.3	0.02	30.6	0.02
生鮮肉	20.7	0.39	10.1	0.19
冷凍調理食品	19.0	0.04	22.2	0.04
チューハイ・カクテル	42.1	0.04	22.8	0.02
食事代	▲63.3	▲2.47	▲30.3	▲1.23
飲酒代	▲90.3	▲0.51	▲53.5	▲0.33
家具・家事用品				
電子レンジ	30.0	0.01	▲19.3	▲0.01
他の家事用消耗品のその他 ※ウェットティッシュを含む	68.7	0.17	46.5	0.12
被服及び履物				
背広服	▲79.9	▲0.07	▲18.3	▲0.04
婦人用スラックス	▲61.5	▲0.10	▲29.0	▲0.05
保健医療				
保健用消耗品 ※マスク、ガーゼを含む	123.9	0.29	17.8	0.05
マッサージ料金等(診療外) ※病院や整骨院(接骨院)、鍼灸院以外	▲55.4	▲0.05	6.7	0.00
交通・通信				
鉄道運賃	▲89.9	▲0.73	▲65.2	▲0.51
鉄道通学定期代	▲88.1	▲0.41	▲56.6	▲0.06
鉄道通勤定期代	▲41.2	▲0.26	▲26.7	▲0.13
バス代	▲71.5	▲0.07	▲46.0	▲0.04
タクシー代	▲69.8	▲0.09	▲44.7	▲0.06
航空運賃	▲94.5	▲0.15	▲84.7	▲0.21
有料道路料	▲57.5	▲0.15	▲43.0	▲0.12
ガソリン	▲28.2	▲0.51	▲18.4	▲0.34
郵便料	58.6	0.02	24.8	0.01
娯楽				
パソコン	72.3	0.20	▲9.6	▲0.04
ゲーム機	68.2	0.01	165.8	0.02
ゲームソフト等	102.8	0.03	157.0	0.05
宿泊料	▲94.7	▲0.71	▲55.4	▲0.37
バック旅行費	▲97.1	▲1.36	▲83.2	▲1.05
映画・演劇等入場料	▲92.7	▲0.17	▲69.6	▲0.12
文化施設入場料	▲95.6	▲0.07	▲71.4	▲0.05
遊園地入場・乗物代	▲97.8	▲0.08	▲86.8	▲0.09
インターネット接続料	17.7	0.12	12.4	0.09
その他の消費支出				
浴用・洗顔石けん	28.2	0.04	15.0	0.02
乳液	▲18.5	▲0.01	▲28.6	▲0.02
口紅	▲41.1	▲0.01	▲22.2	▲0.01

機械加工製造業

電気、精密機械器具の売上は、前月比は業者により増減分かれるものの、前年比は大きく減少。景況感は総じて悪化しており、先行きも弱含みとの見方が多い。雇用面、設備面では当面現状維持との声が多い。原材料

料、資材価格や販売価格に当月大きな動きはなかった様子。

半導体、液晶製造装置向け部品の受注残高の前月比は、減少～横ばいも、前年比は増加との声が多い。「装置関連の設備投資が夏から後ろ倒し」「取引先より7～9月は減産との情報がある」「FPD関連は減少」「新型コロナ関連で、少し様子が変わり始めている」「新型コロナ禍による投資ストップ」といった声が聞かれ、景況感は総じて悪化。先行きも、「当面、調整局面が続く」など弱含みとの見方が多い。こうした中、設備面では当面現状維持の業者が多いが、一部に今後予定との声も。雇用面では概ね現状維持も、「複数名増員。技術経験者の募集継続」との声も。

産業機器や医療機器向け部品の受注残高、販売の前月比は、一部に「特需があった」「現時点では変調なし」「良好」など、増加ないし横ばいとの声もあるが、減少との声が多数を占める。「人の流れ、荷物の流れがストップ状態」「大物の動きが悪く売上ダウン。電話の問い合わせも少なくなった」「コロナの自粛による経済へのダメージは大きい」「コロナの影響は多大」など、新型コロナの影響を受けている業者が多いことが窺える。今後については、「自粛解除後は一時的に忙しくなると思うが、不況は長期的に続くのでは」「新型コロナの影響で、不安の毎日が続く」「6月以降が心配」などの声があり、多くの業者で先行きに関する景況感も悪化している。

こうした中、「正社員、パート従業員の一時的な実施」「金、土、日の3連休の会社が増える」など、新型コロナが雇用面に影響を与えているとの声も複数。その中において、設備面では「ものづくり補助金を申請中」など、コロナに関連する各種補助金を利用して設備導入を検討している業者も。

建築用金属製品は、受注残高、販売とも、前月比、前年比とも減少との声。「例年、年度初めは悪いが、今年は特に悪い」「今後、新型コロナの影響が懸念される」などの声があるが、減少幅が大きいこともあってか、次月以降は持ち直すとの声も。夏以降、原材料単価の下落が見込まれるという。

自動車向け部品の販売は、前月比減少、前年比はやや減少との声。先行きは、当面大きな動きは見込まれていないという。

小型電磁機器の生産は、前月比減少との声。先行きも悪化の見通しという。

FA関連モーターの受注は、前月比やや減少との声。「新型コロナウィルスの影響が今後懸念される」ほか、依然「中国における貿易摩擦の影響が国内販売で出ている」こともあって、先行きの不透明感は引き続き強い様子。

光学機器部品の受注残高は、前月比減少、販売額は前月比やや減少との声が寄せられた。先行きは引き続き弱含みという。

電気、電子製品の生産は、前月比やや減少、先行きも弱含みとの声が聞かれた。「コロナの影響で中国（香港）との物流の混乱が収束しない。納期が約1か月半遅れている」「市場では、次月以降の目途が立たない」などの声。雇用面で不足感を指摘する声も。

地場産業

半生菓子、菓子原料等の売上の前年比は減少との声が多い。前月比は横ばいとの声も。「コンビニ向け商品のアイテムが減少」「テーマパーク、イベント関係は減少」「食品スーパーについても、特売分が減少している」「土産物は全く動かず」「売上がジリジリと落ちていく」「先行きは不透明な状況が続く」など、景況感について明るい声は聞かれない。雇用面、設備面では大きな動きは見込まれていない。

水引製品の売上の前月比は、減少～概ね横ばい。「目下はコロナの大きな影響は感じられないが、スポットの引合いは確実に少なくなっている。影響がいつ具体的に現れるか不安」といった声や、「コロナの影響で経済全般が落ち込む中、冠婚葬祭の行事が極端に縮小され、元に戻ることはないかもしれない。多少の戻りに向けて準備は必要」「コロナの影響が計り知れない」「未曾有の体験で先を予測することができない。悪化は間違いない」など、既に大きな影響が出ているとの声も聞かれた。地元業界について、「飯田の水引ドライブインは閉店、他地域の水引メーカーでは営業時間を午後のみとしたようで、守りの時代に入ったように感じる」「この時代に合った製品開発ができるかが問われている」「各社が協力して、投売りを防ぐために宣伝を行う必要があると思う。様々意見はあろうが取捨選択していくしかない」などの声も寄せられた。雇用面で、「お盆品出荷に向けたパート増員を検討する」との声も。

漬物の販売は、前月比やや減少との声。「緊急事態宣言は解除となったが、相変わらず観光需要や外食需要が低調な状況が続いている」との声が寄せられた。原材料面では「特に不安との声は聞かれない」という。

その他製造業

食品関連包材の生産は、前月比やや減少。先行きは弱含みとの声。当月、原材料、製品価格は横ばいで推移したという。

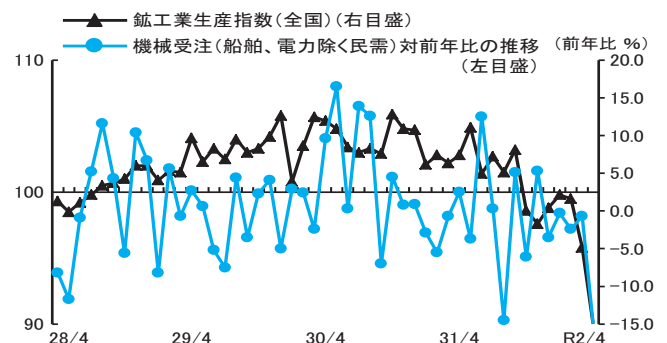
印刷、出版関連の売上は、前月比、前年比とも減少との声。「印刷物はイベントの中止が直接打撃を与える。5月は学校関係の行事、イベントに関する印刷物が全くなく、各商店も集客を控えておりチラシ等もない」「夏祭り、花火大会が軒並み中止となり、花火番付等の関連印刷物が全く見込めなくなった」「秋のイベント復活を期待したいが、不安が大きい」などの声も寄せられた。

衣料品の販売額は、前月比、前年比とも減少、受注残高は前月比、前年比とも増加との声。「アパレル関連の仕事は減少している。国内の受注量が少なく小ロット化が激しいし、海外生産も大幅に落ち込んできた」「海外生産で利益が出ない水準まで輸送費高騰」などの声も寄せられた。こうした中、雇用面で「現状は充分も、今後若手ワーカーの確保が必要」との声も。

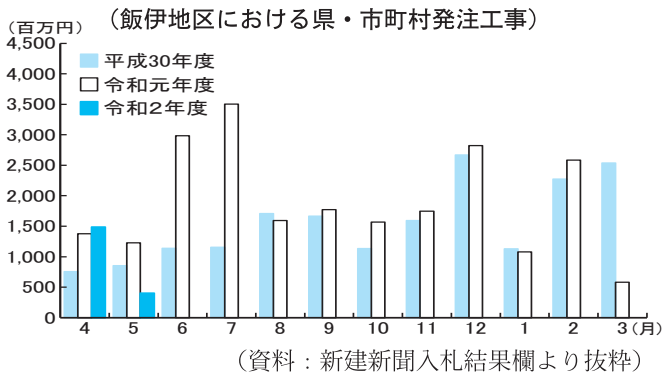
【企業からのコメント】

- ★設備はコロナ禍のためストップ。9～10月頃に実施。
- ★従業員の高齢化もあり、今後若年層の採用を進めたい。
- ★資金繰り改善のため、売掛回収に力を入れた。
- ★マスクという新しいアイテムが注目された。今まではウイルス対策で注目されることが多かったが、現状では機能素材を使用することも含めてファッション性を帯びてきた。

機械受注・鋳工業生産指数の推移



月別入札額



当月景況DI -26.7 (前月 -7.1)

翌月予測DI -26.7 (前月 -13.3)

官公需

当地区における当月の県、市町村発注工事の入札額合計は、約4.1億円、前月比73%減少、前年比も67%減少している(6月15日調査時点)。

当月の受注残高の前月比は、増加した業者、減少した業者相半ばする。「元請、下請ともに仕事を受注できており、今のところ順調」「国では三遠南信自動車道関連工事が続くほか、随所で道路補修、砂防、護岸工事が発注されている。県工事も始まる。市町村では既存施設の改修、補修工事が見込め、工事量は増加する見通し」「今年度の受注が見えてきそう」などの声や、「県工事の発注が、若干だが始まった。とはいえ件数は昨年に比べると少ない。コロナの影響は大きいのでは」「地区内の県、市町村レベルの官庁の発注が減速していて、各社困惑。発注予定件数も少ない」「最低限の受注はあるが、土木全般に活発とはいえない。発注は8月以降増加していくだろう」「建築の公共工事はまったくなし」などの声が寄せられた。

今月もコロナに関する声が多く寄せられ、民間需要の減速が影響しているとの声のほか、「小規模事業者で、特別なコロナ対策を採っているところは聞かないが、テレワークやZOOMなどを利用し、会議のあり方やお客様との営業を変革している会社もある」「当社は農業分野に進出しているが、コロナの影響で米の在庫が一掃」「コロナによる民間需要の落ち込みがあるのだから、労務の不足が幾分緩和された」「コロナ関連の給付金で、一時的とはいえ、資金繰りは安定した」「コロナ対策資金はありがたい」「例年4~6月は公共事業が少なくなる時期だが、コロナの影響もあり、早期発注が望まれる」などの声が寄せられた。

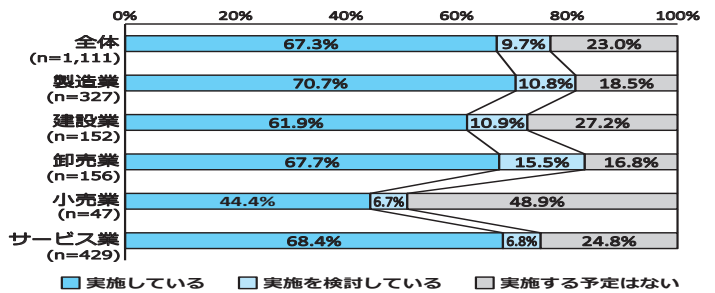
「施工社員不足」「不足。新卒求人では、求人サイトを利用して、採用試験まで希望する者は少ない」など、依然人員の不足感は強く、先行きも「工事量が増加する見通しだが、技術者不足や入札見送りは引き続き見込まれそう」「大型ダンプ、トラックの運転手やガードマンは不足。運輸業などの人材の融通などは考えられないだろうか」などの声が聞かれた。

【地区内建設業のテレワーク】

当月、テレワークに関する報が寄せられた。緊急事態宣言発令期間を経た、東京におけるテレワークの実施状況を把握することを目的とした、東京商工会議所「テレワークの実施状況に関する緊急アンケート」によると、建設業では73%の企業がテレワークを実施、ないしは実施を検討していた。当地域でも、WEB会議や、事務、設計、積算部門のテレワークなど実績を

積み上げながら、細かい運用を検討している事業者もある。

業種別



民需

当地区の4月の住宅着工戸数は72戸。前月比64%増加、前年比も41%増加している。

当月の調査先企業の受注残高の前月比は、概ね横ばい。「民間工事は少ないが、仕事がないわけではない。大きなものではないが、完成すれば入る、たまたま良い循環になっている」「新築はない」などの声。当月もコロナに関する声は多く、「景気そのものが冷え込み始め、設備投資や個人消費の鈍化は大きな痛手になる」「民間建築や住宅は、着工予定があったものが遅れるなど、今後が心配」「観光などでも投資が減るのでは。個人消費に影響が及ばなければ良いが」などの声が寄せられた。

建設資材

建設資材、塗料の売上は、「前月比概ね横ばいも、先行きは弱含み。仕入が上昇している」「先月の実績だが、1~2割は落ちると思っていたが、4%程度の売上減で収まった。しかし、先行きは落ちていくのでは」などの声が寄せられた。

鋼材の売上は、前月比、前年比とも減少、「ここ数年5月は荷動き低調で売上は落ちる。土木、設備、重機向けはまずまずの状況で、売上減がコロナの影響といえるか判断しかねる。先行きも、どのくらい悪化するか予想できない」などの声が聞かれた。鋼材価格は、「荷動き悪化で弱含み。一部鋼種で値下げ」という。

当月の生コンの売上は、前月比減少。前年比は業者により増減分かれる。主な出荷は、「三遠南信自動車道工事、リニア関連工事、治山工事、砂防工事、工場新築工事に関わるもの」で、「リニア関連工事の出荷量は、当月出荷量全体の1割弱」という。「当地区の業者には、一部に仕事のある業者もあるが、全体的には少ない様子」「多いわけではないが、それなりの仕事量。設備部品の納入遅れなどコロナの影響があった」などの声が寄せられた。

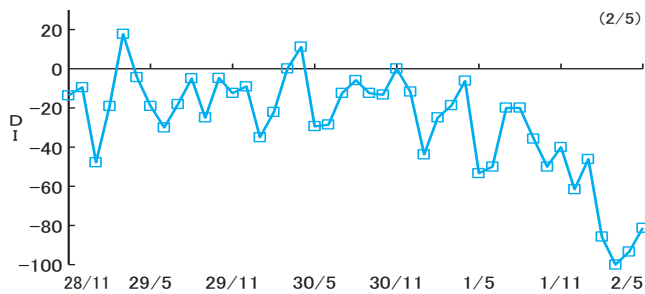
骨材の売上は、前月比、前年比とも増加。「当月は前年同月比で増加。しかし、決算に向けて累計を取ると、目下昨年を下回っている」「期待した出荷はなかったが、結果的には前年同月を上回った」などの声が寄せられた。

【企業からのコメント】

- ★県外の間屋が多く、来訪を断っていたので仕入は少ないはずだと思っていたが、ちょっと少ないと言う程度。必要なものは入荷している。
- ★ダンプ運転手不足は深刻。高待遇など人材確保に努める必要がある。

商業・サービス業

商業・サービス業DI



当月景況DI	-81.3 (先月 -93.3)
翌月予測DI	-50.0 (先月 -78.6)

商業

食品の売上の前月比は、減少～やや増加と業者により増減が分かれた。売上増の業者からは「買上げ点数増加による」「来店客数は減少気味も、コロナによる自家消費の買い物が増えている」との声が聞かれた。一方、「コロナの影響なのか、依然として客足が伸びない。4月に続き行事がことごとく中止になり、売上も減少」との声も。総じて景況感に改善は見られない。

【青果卸売市場】

販売は、前月比概ね横ばい、前年比はやや減少。足元の景況感はやや悪化との声。

野菜は、「2年続きの価格低迷もあり今年は期待していたが、コロナの影響で観光などの需要が全くなく、特に山菜は過去にない低価格となった」「全体的に入荷量が減少し、動きの悪い月となった」という。

また果実は、「旬を迎えた梅は昨年続き極端な品薄。終盤を迎えた苺は入荷量増加。全体では入荷量や増加で、売上は前年より増加」という。

製菓、製菓用品卸の売上は、前月比やや減少、景況感についてもやや悪化との声。次月以降の売上はやや増加を見込んでいる。当月、仕入、販売とも価格に大きな動きはなかった様子。商品在庫は当月やや減少、今後やや増加する見込みという。

電化製品の売上は、前月比やや増加も、前年比減少との声。「工場関係は休業日が多く伸び悩んだが、それ以外は一昨年並みの水準」「ステイホームに伴う『家電製品』の販売が好調。今後は季節商品（特にエアコン）の販売に力を入れる」との声が聞かれた。そうした中、「先の見通せない状況の中、今後の動向を慎重に把握・判断していきたい」との声も。

家事用品の売上は、前月比概ね横ばいも、景況感悪化との声。当月、仕入価格がやや上昇しており、こうした傾向は続く見込みという。

土産物の売上は、前月比減少。景況感も悪化との声。先行きも弱含みという。

サービス業

医療、介護関連機材の売上は、前月比、前年比とも減少。「先月同様、仕入先の商品が欠品で、注文があっても販売できない」「クリニックをはじめ、財布のひもが固い」などの声。設備面で積極的な声も。

市内料理店の売上は、前月比、前年比ともやや増加との声。「前年が悪かったこともあるが、テイクアウトが売上の半分以上を占め、前年より売上が増加」「少人数の食事はあるが、夜の宴会がない」「Facebookの反響は大きい。テイクアウトが多く、初めてのお客様も多い」などの声が寄せられた。また飲食店の苦境により、市場の業者用食材が少ない状況は変わらず、仕入価格の上昇が続いているという。

市内宿泊施設の売上は、前月比、前年比とも減少、客数、客単価とも減少との声。「GWの売上減少が大

きく、5月全体を押し下げた」「ビジネス客と週末の観光客の減少による影響もある」などの声が寄せられた。次月以降の売上はやや増加を見込むも、客数減少による販売単価の引下げ傾向は継続する見通しで、「元の客単価に戻るのには、年内は難しい」との声も。

5月末まで一斉休業だった**昼神温泉**からは、「1年のうちで一番稼げるGW、花桃祭り、ヘブンスナイトツアー等が全て中止となり、従業員には今までできなかった整理や、感染防止措置してもらった」などの声が寄せられた。次月以降について「6月も客足の回復見込みはない。ただ、県民キャンペーンと早期取組の効果で当初見込みよりは良好」「6月予約はほとんど入っていないが、村民と県民向けのキャンペーンに期待」「再開に向け、マニュアルを作り練習。お客様にはやや不都合もあると思うが、感染しない、させないことが基本」などの声が寄せられた。

タクシーの売上は、前月比やや増加も、前年比は減少との声。「5月後半の緊急事態宣言解除により人の移動がどのようになるか不安だったが、なかなか元には戻らない」「お客様の自主的自粛、移動の制限等により消費は落ち込んでいる。開業以来最悪の状況」「地域公共交通として運行を依頼されて実行していたが、公共交通事業者向けの支援はなく、どこまで持ちこたえられるのか大きな疑問と不安がある」などの声が寄せられた。

【調査先企業の声】

- ・「資金繰りについて、先行き不安」「コロナ関連の融資を受けた」
- ・感染症対策に伴い、今までとは異なる営業・生産体系へと変わりつつある部分も多く、柔軟に対応していきたい。
- ・コロナ後の商売について勉強している。
- ・設備投資について、必要なものには今後投資する。
- ・6月に入りやや上向きではあるので、今後の売上が伸びるような販売戦略を行う。
- ・コロナの影響で、今後旅行のスタイルも変わってくるのか、と不安。
- ・自粛要請もかからなかったが、自粛をして雇用調整助成金の申請をしたほうが経営的には良かったと思う。

【総務省「家計調査」4月結果抜粋】

本誌製造業でもご紹介したが、4月の家計調査によると、食料やパソコンやゲーム機、レンジなどの耐久消費財、マスク、石鹸等の衛生消耗品などの支出が増えた一方で、飲食、被服、履物、交通、娯楽、化粧品などの支出が減少していた。中でも外食は前年同月比64.8%の減少となっている。下表は外食における品目別の支出の推移である。減少した品目が多いが、唯一ハンバーガーの支出が増加していた。ドライブスルーなど消費者がテイクアウトに慣れていることも理由の一つかもしれない。

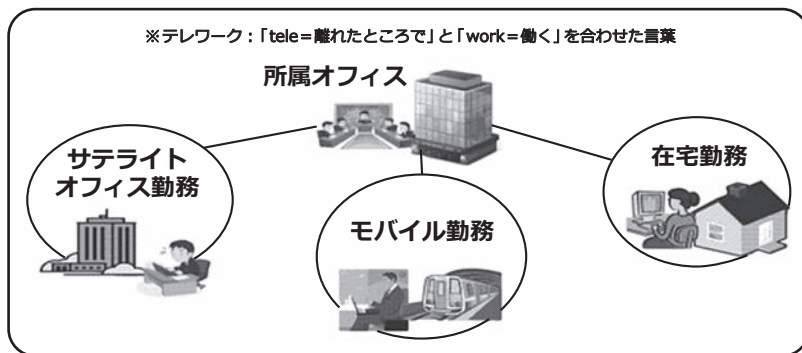
▽外食消費支出

	全 国	
	金 額	前年同月比
外 食	5,127 円	35.2 %
一般外食	4,776	34.0
食事代	4,429	37.8
日本そば・うどん	157	29.4
中華そば	228	38.5
他のめん類	54	26.3
寿司	533	41.4
和食	695	37.3
中華	171	43.0
洋食	267	26.3
焼肉	139	24.0
ハンバーガー	427	121.0
他の主食外食	1,759	35.9
喫茶代	178	28.4
飲酒代	169	10.0
学校給食	351	68.8

中小企業のテレワーク導入

飯田信用金庫 地域サポート部
 中小企業支援アドバイザー 佐々木信高

コロナウィルス感染拡大防止策の一つとして、注目をあびているのが「テレワーク」です。働き方改革において、働く人の様々なニーズに対応する手段としてテレワークがあります。厚生労働省では、テレワークを「ICT（情報通信技術）を活用した時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方」と定義しています。つまり、本拠地のオフィスから離れた場所で、ICTを使って仕事をすることです。総務省は、テレワークの区分として、①所属する勤務先から離れて、自宅を就業場所とする働き方を「在宅勤務」②移動中の交通機関や顧客先、カフェ、ホテル、空港のラウンジなどを就業する場所として働く「モバイル勤務」③本拠地のオフィスから離れたところの設置した部門共用オフィスで就業する施設利用型の「サテライトオフィス勤務」の3つのパターンに分けています。



図一 総務省「テレワークの推進」

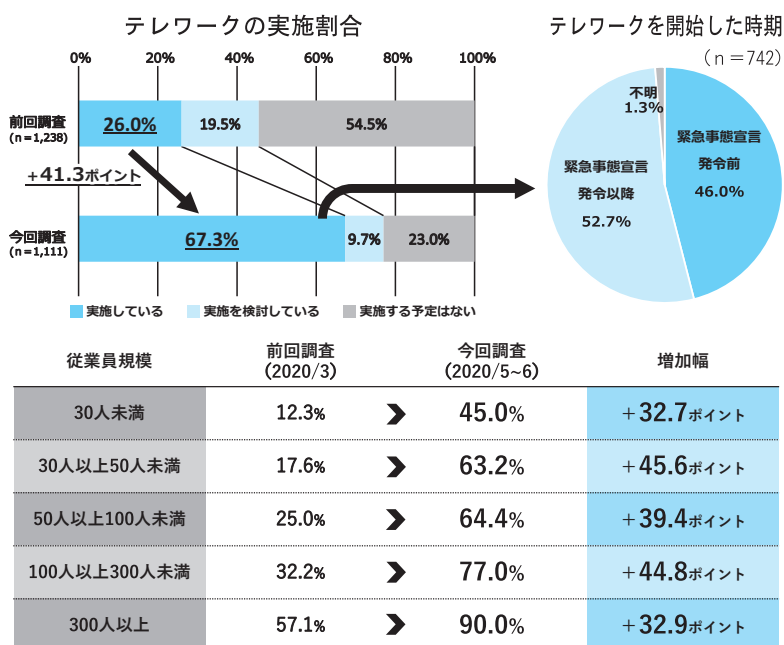
そもそもテレワークができた背景は、「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」「育児や介護との両立」など、働く方の個々の事情に応じ、働き方を選択できる社会を実現するための制度です。今回、コロナウィルス感染拡大の抑制において、人との接触を抑えるを方法の一つとして注目をされているのが在宅勤務テレワークです。国も積極的に支援をしており、平常時に戻った後も、この勤務形態は、浸透していくものと思われます。

それでは、中小企業の導入実態はどうか？

コロナウィルス感染拡大の中、テレワークの導入実態について東京商工会議所が、緊急事態宣言発令前（3月）と発令後（6月）にアンケート調査を実施して結果を公表しています。その6月結果によると、全体の実施率は67.3%で、3月調査と比較して41.3ポイント増加しました。

実施率を従業員規模別にみると、従業員規模が大きくなるに従い実施率は高いのですが、30人未満の従業員規模であっても、実施率は45.0%で、前回調査に比べて32.7ポイント上昇していました。

このように、東京では、コロナ感染予防のため、企業が、テレワークの導入や時差出勤など、徹底した人との接触を防ぐ対策を講じた結果が現れているものと思われます。



では、今後、地方ではどう進んでいくのでしょうか？

テレワークのメリットといわれるものには、①人手不足の中、子育て中の女性や障害者の雇用ができる。②交通費や出張費の削減、③災害時のリスク分散、④離職率の低下が挙げられます。反面、デメリットには、①情報漏えいのリスク、②上司の目が届かない分マネジメントがしにくい、③チームワークやコミュニケーションが不足する等あります。

また、テレワークが進まない背景には、日本独特のハンコ社会も影響していると思います。会社の決済や契約には必ずといっていいほどハンコが使われており、自宅に公印を持ち帰るわけにはいかず会社出勤をせざるをえない実態があります。仮に、ハンコの廃止を会社内部で合意できても、取引先等、相手先との契約は、まだまだ難しいように感じます。すでに、不動産契約において、クラウドを利用した契約方法があるようですが、社会生活の中で、ハンコ慣習をなくす事ができるかが、鍵となるのではないかと思います。国でも、押印の必要性について検討しているようですが、どのような方向が出るのでしょうか。テレワークに適した職種は、例えば「事務職」や「技術職」などがありますが、大企業ではこれらの職種の社員は数十人・数百人というために、テレワーク導入は、目に見えて効果が出てくるでしょう。一方、中小企業の場合、従業員規模が小さく、恩恵があるのか疑問を持つ事業主は多いと思いますが、地方でも着々と、テレワークやデジタル化は進んでいくものと思います。

最初から全社一斉に導入する必要は無く、対象社員や対象部門を絞ったり、また、テレワーク勤務は一週間に何回と回数を絞ったり、試験的に実施してみるのもよいと思います。実施する、しないにかかわらず、テレワークについて会社で議論してみることが、まずは大事ではないかと思います。そもそもテレワークは柔軟な働き方ができることによって労働生産性を上げることも狙っていますので、近年の出入不足解消にもつながると思います。

.....

【中小企業へのテレワーク導入支援策】

国も新型コロナウイルス感染拡大防止策の一つとして、テレワークを積極的に支援をしていますので参考にしてください。(6月20日現在。今後、変更もあります)

1. テレワークマネージャー派遣事業(総務省)

テレワークの知見、ノウハウ等を有する専門家が無料でテレワークの導入に関するアドバイス等を実施します。

【相談実施期間】 2021年3月31日(水)まで

【費用】 コンサルティング費用は無料、通信料は利用者負担

2. 働き方改革推進支援助成金(テレワークコース)(厚生労働省)

【対象者】 テレワークを新規で導入したり、継続して活用する中小企業事業主

【補助上限】 300万円

【補助率】 3/4

3. 生産性革命推進事業(中小企業庁)

☆小規模事業者持続化補助金の「コロナ特別枠」

【補助上限】 100万円

【補助率】 対象類型C(テレワーク環境の整備) - 3/4

*長野県独自の上乗せ額3/20があります。(補助率の合計は9/10)

☆ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金の「コロナ特別枠」

【補助上限】 1000万円

【補助率】 対象類型C(テレワーク環境の整備) - 3/4

☆IT補助金の「コロナ特別枠」

【補助上限】 450万円

【補助率】 対象類型C(テレワーク環境の整備) - 3/4

(注)上記の3補助金は、補助経費の1/6以上がテレワーク事業に費やすことになっています。

4. 税制面での支援

【少額減価償却資産の特例】

中小企業は、30万円未満のテレワーク用設備(パソコンやソフトウェア)について、全額損金算入することが可能です

【中小企業経営強化税制】 *詳細は調整中

「中小企業経営強化税制」に、デジタル化促進のための設備投資に係る新たな類型を追加し、テレワーク用設備等を導入する場合に、即時償却又は設備投資額の7%(資本金が3,000万円以下の法人は10%)の税額控除が活用できます。

*お問い合わせは、各営業店か、地域サポート課(TEL 0265-53-5811)までご連絡ください。

リニア時代を迎える飯伊地域の資源（9）

赤石山脈（南アルプス）（6）飯伊地域（その2）

～飯伊地域の中心で南アルプスを考える～

リニア開通を見据えた当地域の南アルプスについての取り組みについて。前号で紹介した前飯田山岳会会長伊藤康徳氏に再度ご登場いただきお話を伺い、まとめた。

■多様化への対応

最近の山岳観光の状況について、ゴリゴリのピークハンターは必ずしも多いとはいえないが、中高年登山者など裾野が広がり「登山というよりトレッキングを楽しむという感じになっているのでは」（伊藤氏）という状況がある。「大人数での登山というより、個人単位での行動を重視する傾向にある。ツアーの利用や、個人登山で山岳ガイドを利用して登っているのがみられる」。「これからは山岳ガイドの充実がキーになる」

（同）という。当地域にも山岳ガイドの団体があり、期待できるという。



しらびそ峠からの眺望

左端：荒川岳、右へ大沢岳、中森丸山、兎岳、立俣山
右端：上河内岳

■登山ルート of 現状と今後の課題

飯伊地域の登山ルートの現状について、「大鹿村から小渋川を辿って赤石岳に登るルートは現在荒れていて登れる状況にないとのことだった。新型コロナウイルス後の登山を考えると、当地域では三伏峠から南アルプスの稜線に上がると聖岳を超えて飯田市南信濃の便カ島、易老度まで行かなくてはならない。あるいは静岡県側に下山することになり、体力・日数を要するルートとなる」（同）。

「静岡県に下山」と言っても、今シーズン、南アルプス南部の山小屋・ロッジは、新型コロナ対応により、長野県側・静岡県側とも公営、私営を問わず閉鎖となっている。そのため、畑薙第一ダムから先の樫島や二軒小屋方面へ向かう送迎バス（特殊東海フォレスト運営）も運休している。静岡駅から畑薙第一ダムまでを運行する一日往復1便の南アルプス登山線（静岡鉄道）は、本年7月13日から8月25日までは運行を予定している（同社HP）。

「便カ島までのコースだと日数を要するため、大沢岳辺りで長野県側へ下山できるルートがあると都合がよいのだが、しらびそ峠からの林道は、いまでも地形図に載っているが、何箇所も崩落していて利用できない状態。以

前はこの林道の途中から沢に向かって降りることができ、大沢渡で北又沢を渡って大沢岳に向かう登山道を辿ることができた。是非とも復旧して欲しいが、これだけ崩落していると復旧はかなり難しいかも知れない。かつて飯田市最高峰である聖岳へロープウェイを架ける提案を市にしたことがあるが、これも困難との回答だった」(同)。

「いま、実現性が高いと考えているのが、大沢岳の隣りの兎岳へ直接向かうコース。兎岳から笠松山への稜線に登山地図などには載っていないが、踏み跡がついていて登山道として使用できる。易老度手前から遠山森林鉄道跡の道から入り、笠松山へ上り兎岳への登山道を確定できれば赤石岳方面からのルートカットができる他、兎岳→聖岳→上河内岳→便力島登山口といった新しい循環コースができるのではと期待している」(同)。



北又沢と遠山森林鉄道の軌道跡
(飯田市南信濃)

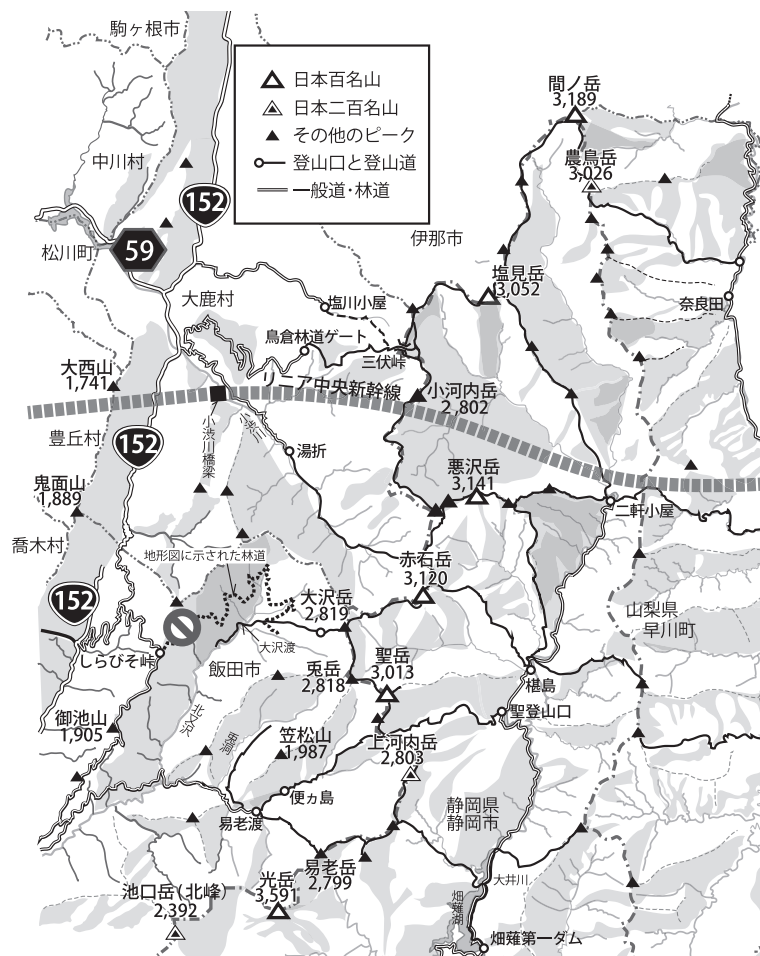
■アフターコロナを見据えて

本年の南アルプスを巡る現状は、コロナ禍による登山自粛の呼びかけと山小屋等の3密対応の難しさによる軒並み閉鎖により、長野・山梨・静岡の3県とも事実上の入山不能状態となっている。山へのアクセス手段は、前述の南アルプス登山線の他は、山梨県の南アルプス市(夜叉神峠経由)や早川町方面(奈良田経由)のバス路線(山梨交通)、長野県の北沢峠へ向かう南アルプス林道バス運行(伊那市営)と大鹿村の南アルプス登山バス鳥倉線(伊那バス)はいずれもコロナ対応のため今シーズンは運休となっている。

崩落による道路の通行止めも各所でみられる。この閑散のシーズン中に、関係各方面で復旧に努めていただく、という考え方もできるかも知れない。

「新しい生活」により登山・山岳観光の大きな変化に直面する中で、コロナ禍が去った後、当飯伊地域の南アルプス登山・観光の復活を期して考え、準備していくことが重要ではないか。

南アルプス南部と伊那山地概略図



(飯田信用金庫 しんきん南信州地域研究所 リニア対策三遠南信対策室 加藤 修平)